

(案)

2018年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

2019年5月

水戸市（茨城県）

○計画期間：2016（平成28）年7月～2022（令和4）年3月（5年9か月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 2018(平成30)年度終了時点(2019(平成31)年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、2016（平成28）年7月から、認定基本計画に基づき、「多様な人々が集い、暮らし、働き、皆が魅力を味わえる、快適で賑わいのある水戸のまちなか」というまちなかの将来像を目指し、3つの基本方針「人々が訪れたくなる魅力づくり」「人々が暮らしたくなる快適空間づくり」「地域経済をけん引する活力づくり」のもと、位置付けた各事業を推進している。

「**芸術・文化のまちづくり**」として、新市民会館の整備に向けて、泉町1丁目北地区市街地再開発事業が進められているところであり、完成後は既存の文化施設と一体となって交流や活力、賑わいが創出されるコンベンションの新たな拠点として注目されている。また、商工会議所や商店街が主体となり、芸術館から西の谷公園等を結ぶ通りを「歩きたくなるまち」をテーマに約1か月間オープンテラス化する実証事業を行い、景観向上と回遊性の向上について市民の意識醸成を図るなど、新市民会館完成後を見据えた動きも活発化している。

「**歴史のまちづくり**」として、弘道館・水戸城跡周辺地区における新たな散策ルートとなる「水戸学の道」を設定するとともに、水戸城大手門・二の丸角櫓復元工事等が進行中である。また、「水戸駅北口駅前広場改修事業」として、2019（令和元）年9月の国体開催に合わせ、水戸市の玄関口である水戸駅北口ペDESTリアンデッキの改修工事が進んでいる。これらハード事業の推進とともに、多くの観光客を呼び込んだ上で回遊性の向上を積極的に進めるなどの各種ソフト事業を推進していくことにより、賑わいの創出が見込まれる。

このほか、「**メインストリートを軸とした活力創生のまちづくり**」として、2017（平成29）年に官民連携により整備した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場（M-SPO）」に芝生を敷設することにより付加価値を高め、マルシェを開催する等の活用の幅を広げることで、賑わい創出や魅力の向上を推進している。

水戸駅北口については、大規模小売店舗の撤退により大型集客施設が失われたが、2019年9月に同地に新たな複合型オフィスの開設が予定されており、歩行者通行量の増加が期待できる。

また、民間事業者による創業支援（インキュベーション）施設が開設され、市が運営するワーキングスペースによる創業支援等の取組とともに、起業・創業を推進する環境づくりも進展している。あわせて、「中心市街地における商業施設等の立地促進事業」や「空き店舗対策事業」の活用による新規出店の増加により、商業施設の集積が図られている。

さらに、「**まちなか居住**」は、民間投資によるマンション（156戸）への入居が完了するとともに、「子育て世帯まちなか住みかえ支援事業」や「住宅リフォーム助成事業」等の推進により、順調に人口が増加しており、成果が着実に現れ始めている。これに加えて現在、大規模ホテルや、複数のマンション建設が進められている。

このように、各拠点の回遊利便性の向上、連携強化などによるネットワーク化を高めることで、まちなか全体の魅力向上を図っているところである。

こうした状況を背景に、各目標指標は昨年度と比較して結果が概ね上向いているところであり、引き続き、各事業の確実な進捗を図っていくとともに、民間主体の経済活動や活性化への取組が、ハード事業・ソフト事業に関わらず活発に行われるよう、市民や民間事業者との連携をより一層深めながら、賑わいをまちなか全体へと波及させ、相乗効果を高めてまいりたい。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ（各年度 10月1日時点）】

（中心市街地）	2015年度 （計画前年度）	2016年度 （1年目）	2017年度 （2年目）	2018年度 （3年目）
人口	6,613	6,578	6,604	6,831
人口増減数	165減	35減	26増	227増

備考 自然増減数、社会増減数及び転入者数は調査していない。

2. 2018(平成30)年度取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなかの賑わいを創出する	歩行者通行量	109,794 人 (2014)	128,300 人 (2021)	106,543 人 (2018)	C	①	①
	【参考指標】 路線バス利用者数	29,656 人/日 (2014)	32,800 人/日 (2021)	32,589 人/日 (2017)	B	①	①
まちなか居住を促進する	居住人口	6,778 人 (2014)	8,000 人 (2021)	6,831 人 (2018)	B	①	①
生活利便機能を再生する	空き店舗率	21.4% (2014)	16.0% (2021)	20.3% (2018)	B	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

(1) 歩行者通行量について

「歩行者通行量」については、2018（平成 30）年度は水戸駅南口地点で約 4,800 人減少したが、これは、2017（平成 29）年度の当該地点の調査が大型商業施設の開店後間もない時期であったために通行量が一時的に増加していた時期であり、2018（平成 30）年度はその影響が落ち着いたことによるが、通年では客足が戻りつつある。

2019（令和元）年度は、7 月に南町に全 276 室のホテルが完成予定であり、9 月に水戸駅北口に複合型オフィスが開設予定であるなど、新たな集客施設が増える予定がある。また、水戸まちなかフェスティバルや水戸黄門まつりなどの大型イベントで集客を増やすとともに、泉町の京成百貨店前でのセールやイベント開催等のように集客を期待できる取組を推進することや、企業誘致や創業支援など、多様なソフト事業の推進により新たな交流を創出することで、全体の歩行者通行量を押し上げていくことができると考える。

また、水戸城大手門の復元などの新たな観光施設の整備等ハード事業による拠点整備との相乗効果を高めることによる賑わい創出や回遊性の向上を図ることで、歩行者通行量の増加が期待でき、目標を達成できると考える。

※ 参考指標 路線バス利用者数について

2017（平成 29）年度（最新）の路線バス利用者の実績は 32,589 人であり、前年比約 1,900 人増加し、目標値 32,800 人の達成ができると考える。

本年度は、すべての人が安心して移動できる交通体系の実現を目指し、「水戸市公共交通

基本計画」に基づく施策の推進を図ってきたところである。バス利用者数増加の要因としては、各バス事業者において、ICカード決済システムを導入したことにより利便性が向上したことや、モビリティマネジメント施策にも積極的に取り組んだことが、利用促進につながっていると考える。

(2) 居住人口について

「居住人口」については、2018（平成 30）年度は 6,831 人となり、基準年値である 2014（平成 26）年度の 6,778 人を初めて上回る結果となった。これは、民間投資によるマンションが増え、「子育て世帯まちなか住替え支援事業」及び「住宅リフォーム助成事業」の実施により、移住や居住環境の向上を推進してきたことによるものと考え。特に、43 世帯が利用した「子育て世帯まちなか住替え支援事業」では、一世帯当たりの人数が平均よりも多く、全体の人口を増加させることに貢献している。

引き続きハード事業、ソフト事業の両面を推進することによって、商業活性化や公共交通の利便性向上など、まちなかに居住する魅力を向上させることを推進するとともに、人々が暮らしたくなる魅力あるまちとして発信し、新たな居住者を誘導していく。さらに、今後も民間投資によるマンション建設が複数計画されていること等によって、より一層の居住人口の増加が見込まれ、目標を達成できると考える。

(3) 空き店舗率について

「空き店舗率」については、年々改善されており、2018（平成 30）年度は 20.3%となり、基準年値である 2014（平成 26）年度の 21.4%を下回るとともに、前年比 1.9%減と大きく改善した。

2018（平成 30）年度は、中小店舗の新規開店を促す「空き店舗対策事業」による補助金を活用した新規開店が 6 件、「中心市街地における商業施設等の立地促進事業（計画 P89）」として 2016（平成 28）年度から開始した「中心市街地店舗、事務所等開設促進事業」による補助金を活用した床面積 100 m²を超える中規模の店舗・オフィスの新規開店が 3 件あり、着実に成果が上がっている。

今後はさらに、中小店舗の出店しやすい環境づくりとして「空き店舗対策事業」の制度見直しを行うとともに、「中心市街地店舗、事務所等開設促進事業」についてもさらなる周知を図り、関係機関と連携して活用の促進に努めていく。

また、本年度は水戸駅北口に新たな複合型オフィスが開設する予定があるなど、店舗、事務所等の立地の機運も高まりつつあり、交流拠点の整備や商業活性化に係る事業との相乗効果により都市的魅力が向上することによって空き店舗率の回復傾向が強まり、目標を達成できると考える。

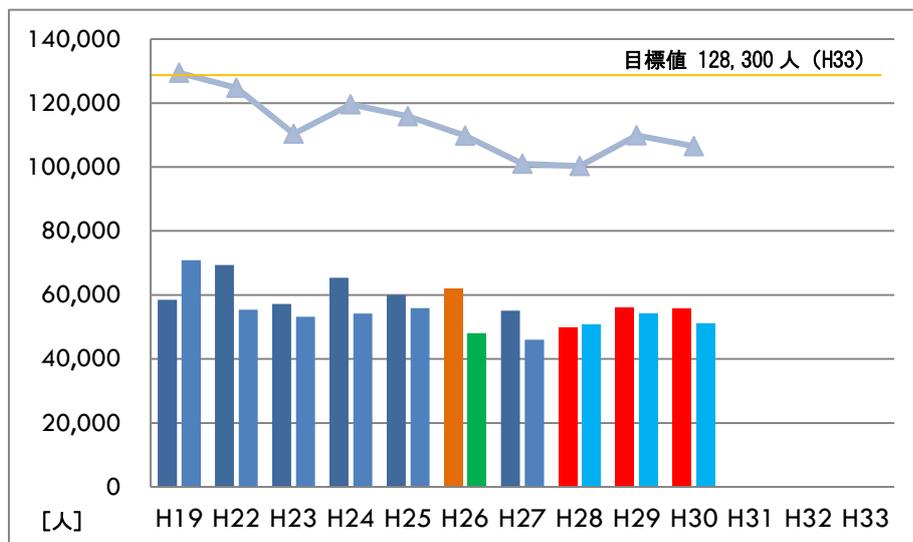
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

見通しの変更はない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

(4-1) 「歩行者通行量」 ※目標設定の考え方：基本計画 P57～P60 参照

●調査結果の推移



調査年度	通行量(人)
2014	109,794 人 (基準年値)
2015	101,048 人
2016	100,297 人
2017	109,866 人
2018	106,543 人
2019	
2020	
2021	128,300 人 (目標値)

※調査方法：毎年7月の日曜日・月曜日に、水戸駅南口から大工町交差点間の中心市街地内12地点において、午前10時から午後7時まで計測

※最新調査日：2018（平成30）年7月1日（日）・7月2日（月）

※調査対象：中学生以上の歩行者及び自転車の交通量

※調査主体：水戸商工会議所・水戸市

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新市民会館整備事業

事業完了時期	2021（令和3）年度【実施中】
事業概要	水戸芸術館と一体となって市民の芸術・文化活動を発信し、また新たな交流や活力、賑わいが創出される拠点として、3,000人規模のコンベンションが可能な市民交流の中核をなす施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	新市民会館については、「泉町1丁目北地区市街地再開発事業」等による整備を推進しており、2018（平成30）年度は、実施設計等支援業務委託を実施した。 本事業については、現在、2022（令和4）年度の開館となる見込みであるが、周辺地域を中心に新たな事業所やシェアオフィス等の計画期間内の立地が見込まれていることから、事業の完了を見据えた波及効果による歩行者通行量の増加が図られると考える。

②. 弘道館・水戸城跡周辺地区における道路空間整備事業

事業完了時期	2021（令和3）年度【実施中】
事業概要	弘道館・水戸城跡周辺地区において、歴史・観光ロードの整備及び弘道館東側未利用国有地を活用した広場等の整備を行う。
事業効果及び	事業スケジュールどおりに整備事業が進捗しており、2018（平成30）

進捗状況	<p>年度には、弘道館東側用地において、広場、トイレ、駐車場の便益施設の実施設計を行った。当該事業の効果は2021（令和3）年度の事業完了とともに発現するものと見込んでいる。</p> <p>○事業効果について</p> <p>事業完了後の弘道館入館者の回遊率上昇による歩行者通行量の増加（回遊率 完了前 0.5 ⇒ 完了後 0.8）</p>
------	---

③. 弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史的景観づくりの推進

事業完了時期	2021（令和3）年度【実施中】
事業概要	<p>弘道館・水戸城跡周辺地区について、水戸城建造物の整備事業及び道路空間整備事業との連携を図りながら、地区として統一感のある良好な歴史的景観づくりを進める。</p>
事業効果及び進捗状況	<p>事業スケジュールどおりに整備事業が進捗している。</p> <p>また、弘道館・水戸城跡周辺地区と偕楽園のPRを推進する各種ソフト事業の実施により、弘道館入館者数は前年度から減少したものの、基準値を大きく上回っており、周辺地区への回遊による歩行者通行量への寄与が期待される。</p> <p>参考 弘道館年間入館者数の推移（2018（平成30）年度速報値）</p> <p>2017（平成29）年 98,729人 ⇒ 2018（平成30）年 81,952人</p> <p>歩行者通行量への寄与について：</p> <p>2014（平成26）年（基準年）年間入館者数 58,886人</p> <p>58,886人 × 回遊率 0.5 ≒ 29,500人…①</p> <p>基準年から2018（平成30）年までの</p> <p>年間入館者増加数 23,066人</p> <p>23,066人 × 回遊率 0.5 ≒ 11,500人…②</p> <p>一日あたりの歩行者通行量</p> <p>(①+②) ÷ 365日 ≒ 115人/日</p>

④. 水戸城建造物の整備（大手門・二の丸角櫓・土塀）

事業完了時期	2020（令和2）年度【実施中】
事業概要	<p>水戸市歴史的風致維持向上計画に基づき、水戸ならではの歴史的景観を保全・形成するとともに、歴史的資源の適切な保存、活用を図りながら、天下の魁・水戸にふさわしい風格ある歴史まちづくりを目指す。</p>
事業効果及び進捗状況	<p>大手門については、国民体育大会前の完成に向けて、進捗するとともに、2020（令和2）年度の事業完了に向けて工事等が行われ、完了後に観光客の増加や中心市街地内周辺地区への回遊を見込んでいる。</p> <p>○事業効果について</p> <p>事業完了後の弘道館入館者の回遊率上昇による歩行者通行量の増加（回遊率 完了前 0.5 ⇒ 完了後 0.8）</p>

⑤. 企業誘致推進事業

事業完了時期	2018（平成30）年度【実施中】
事業概要	一定規模（500 m ² ）以上の商業施設、オフィス等の業務機能の新設に対して、市民の新規雇用に対する補助のほか、税制優遇措置等により、中心市街地への企業進出に係るインセンティブを強化する。また、企業誘致コーディネーターを配置し、水戸市への進出を検討している企業に対する制度の周知や時宜を捉えたマッチングにより、より円滑な企業立地を促進する。
事業効果及び進捗状況	2018（平成30）年度には、企業誘致推進事業を活用した中心市街地（都市中枢ゾーン）における新たな店舗等の出店はなかった。水戸駅南口において、今年度の歩行者通行量は減少に転じているものの、今後、水戸駅北口に複合型オフィスが開設予定であり、本事業の活用が見込まれることから、その事業効果が期待できる。

⑥. 中心市街地における商業施設等の立地促進事業

事業完了時期	2018（平成30）年度【実施中】
事業概要	中心市街地店舗、事務所等開設促進事業を2016（平成28）年度に創設し、中心市街地（都市中枢ゾーン）への商業施設の立地を促進するため、空きテナント等（100 m ² 以上）への出店に際し、店舗改装及び償却資産購入等に係る費用等に対する補助を行う。
事業効果及び進捗状況	<p>昨年度に引き続き事業を活用したまちなかへの出店が3件あり、中心市街地（都市中枢ゾーン）での店舗・事務所の増加に伴い、新たな歩行者通行量の発生が見込まれる。</p> <p>○当該事業の推進に係る中心市街地の店舗・事務所数及び新規雇用</p> <p>2017（平成29）年度 3件 計（1,014.76 m²）／新規雇用3名</p> <p>2018（平成30）年度 3件 計（576.8 m²）／新規雇用7名</p>

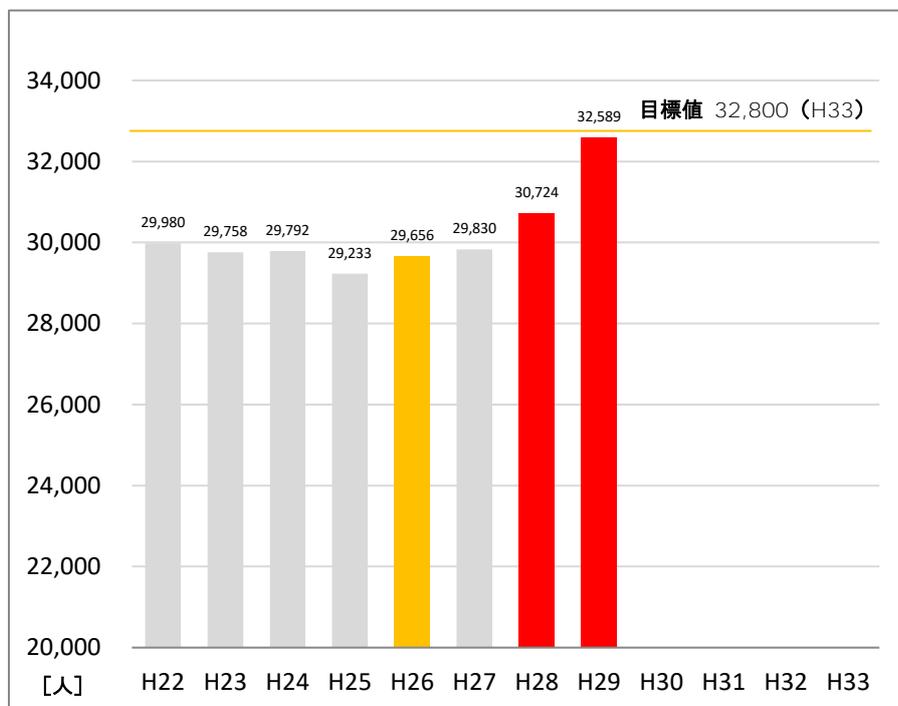
⑦. 空き店舗対策事業

事業完了時期	2021（令和3）年度【実施中】
事業概要	中心市街地（都市核）における空き店舗（1階路面店）への中小事業者の出店について、改装費等の補助を行う。
事業効果及び進捗状況	<p>昨年度に引き続き事業を活用した飲食店等の出店が6件あり、中心市街地（都市中枢ゾーン）での店舗等の増加に伴い、新たな歩行者通行量の発生が見込まれる。</p> <p>○当該事業の推進に係る中心市街地の店舗数</p> <p>2017（平成29）年度 計6件（297.19 m²）</p> <p>2018（平成30）年度 計6件（317.12 m²）</p>

2018（平成 30）年 7 月に実施した歩行者通行量の調査結果では、前年度から微減となったものの、過去最低となった 2016（平成 28）年度の通行量からは増加傾向にあり、多種多様なイベントの実施や創業支援など、各種ソフト事業の推進等による新たな交流創出と、ハード事業による拠点整備との相乗効果を高めることで、目標を達成できると考える。

※参考指標「路線バス利用者数」※目標設定の考え方：基本計画 P57～P60 参照

●調査結果の推移



調査年度	利用者数(人)
2014	29,656 人 (基準年値)
2015	29,830 人
2016	30,724 人
2017	32,589 人
2018	
2019	
2020	
2021	32,800 人 (目標値)

※調査方法：4月1日から3月31日までのバス事業者ごとの利用者数の合計から1日あたりの利用者数を算出

※最新調査：2017（平成 29）年度実績報告

※調査対象：市内バス事業者

※調査主体：水戸市

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 公共交通の利便性向上（バスサービスの向上）

事業完了時期	継続実施【実施中】
事業概要	公共交通であるバスの利便性の向上のため、バス停留所や運賃の見直し、共通乗車券・割引サービスの導入や高機能車両の導入により、利用者増によるまちなかの回遊性の向上を図る。
事業効果及び進捗状況	バス事業者において IC カード決済システムの導入のほか、バス事業者共通のフリー切符の導入や、バスマップの作成等に取り組んだことによって、公共交通における利便性の向上が図られた。

②. 公共交通の利用促進

事業完了時期	継続実施【実施中】
事業概要	共通サインシステムの導入、インフォメーション施設の整備、わかりやすい路線図・時刻表等の配布などにより、公共交通に係る各種情報を分かりやすく提供・案内し、モビリティマネジメントの実施による公共交通の利用促進を図る。
事業効果及び進捗状況	茨城大学学生の発案をもとに、水戸駅北口バスターミナルを発着するバス案内板の改善を行ったほか、公共交通マップの時点修正、配布を行った。 また、乗車マナーやルールなどを学習してもらう路線バス体験学習事業を5か所で実施することで、公共交通利用に係る意識向上が図られた。

③. バス路線の再編

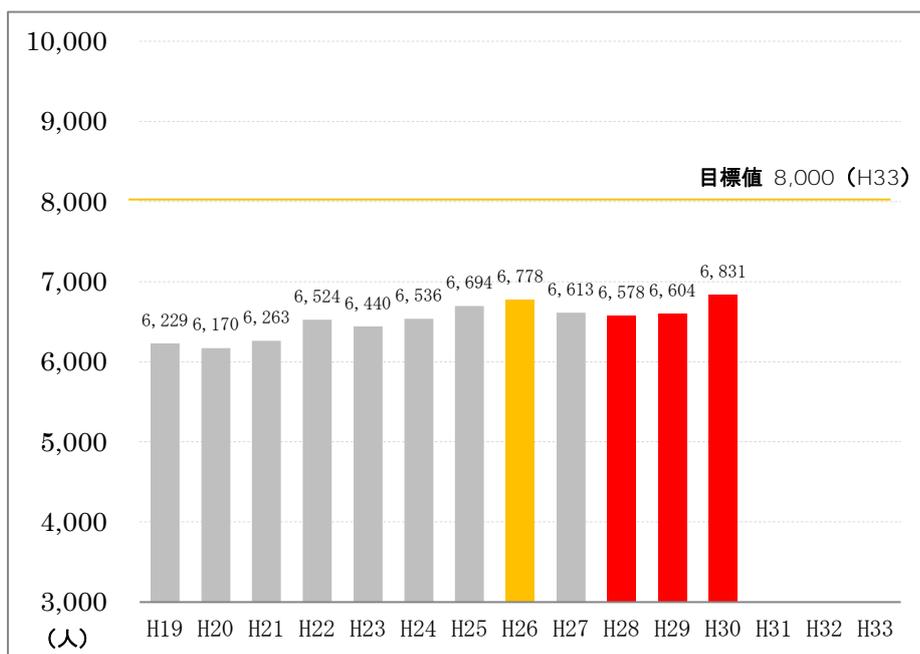
事業完了時期	継続実施【実施中】
事業概要	路線を主要方面別に再編するとともに、幹線・支線運行（円滑な乗継）と直行運行を組み合わせた効率的な運行をするほか、水戸駅の南北のバス乗り場で重複する機能の整理や共通サインシステムの導入、運行間隔の見直しなどにより、中心市街地での運行の整序化を図る。
事業効果及び進捗状況	水戸市地域公共交通再編実施計画の策定に向けた作業、バス路線の第1次再編に向けた協議・検討を行ったほか、水戸市都市交通戦略会議及びバス事業者協議の開催等を行った。

●目標達成の見通し及び今後の対策

公共交通の利便性向上に係る主要な事業となるバス路線の再編等については、水戸市地域公共交通再編実施計画に基づくバス路線の第一次再編について、2018（平成30）年度に調査分析等を行い、2019（令和元）年度に再編を予定している。最新の路線バス利用者数（2017（平成29）年度）は前年度から約2,000人と大幅な増加となっており、初めて基準年値を最新値が超えており、既存ソフト事業等の推進とともに、今後のバス路線の再編等各種事業の実施に伴い、目標を達成できると考える。

(4-2) 「居住人口」 ※目標設定の考え方：基本計画 P62～P64 参照

●調査結果の推移



調査年度	居住人口(人)
2014	6,778 人 (基準年値)
2015	6,613 人
2016	6,578 人
2017	6,604 人
2018	6,831 人
2019	
2020	
2021	8,000 人 (目標値)

※調査方法：国勢調査及び常住人口に基づく水戸市町丁別人口より中心市街地（都市中枢ゾーン）区域内人口を抜粋・集計（町丁の一部が区域に含まれる場合は、面積により按分）

※最新調査日：2018（平成 30）年 10 月 1 日時点

※調査対象：中心市街地区域内居住者

※調査主体：水戸市

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 民間事業者共同住宅整備促進事業

事業完了時期	2017（平成 29）年度【完了】
事業概要	民間事業者において、良質な分譲型共同住宅の整備を行う。南町 2 丁目において整備される分譲マンションは、建物地上 19 階・地下 1 階であり、1 階部分が商業施設、2 階から 19 階部分が分譲マンション（158 戸）となっており、入居による居住人口の増加要因の一つとなった。
事業効果及び進捗状況	2017（平成 29）年度末から入居が始まり、2018（平成 30）年度以降の中心市街地（都市中枢ゾーン）での居住人口の増加が図られた。 また、子育て世帯の新たな流入により、計画期間内においてソフト事業との相乗効果により、空き店舗等への新規出店や周辺歩行者通行量の増加へ繋がった。 ○当該事業の完了に係る居住人口の増加数（推計値） 158 戸 × 2.4 人（※1） × 0.85（※2） ≒ 322 人 ※1 2013（平成 25）年住宅・土地統計調査における水戸市の持家共同住宅の平均世帯当たり人員数 ※2 投資等居住以外の目的での購入も想定し係数を設定

②. 子育て世帯まちなか住替え支援事業

事業完了時期	2020（令和2）年度【実施中】
事業概要	中心市街地（都市中枢ゾーン）へ転入する子育て世帯に対する住宅取得・賃貸に係る費用助成を行い，居住人口の増加を図る。
事業効果及び進捗状況	2016（平成28）年度に創設した子育て世帯まちなか住替え支援補助金を活用し，2018（平成30）年度は43世帯（賃貸8件，取得35件）に対する補助を行った。今後も事業を継続していくことで，さらなるまちなか居住の促進を図る。 ○当該事業の推進に係る効果 43世帯×3.65人（※）＝157人 ※計画当初は2.7人

●目標達成の見通し及び今後の対策

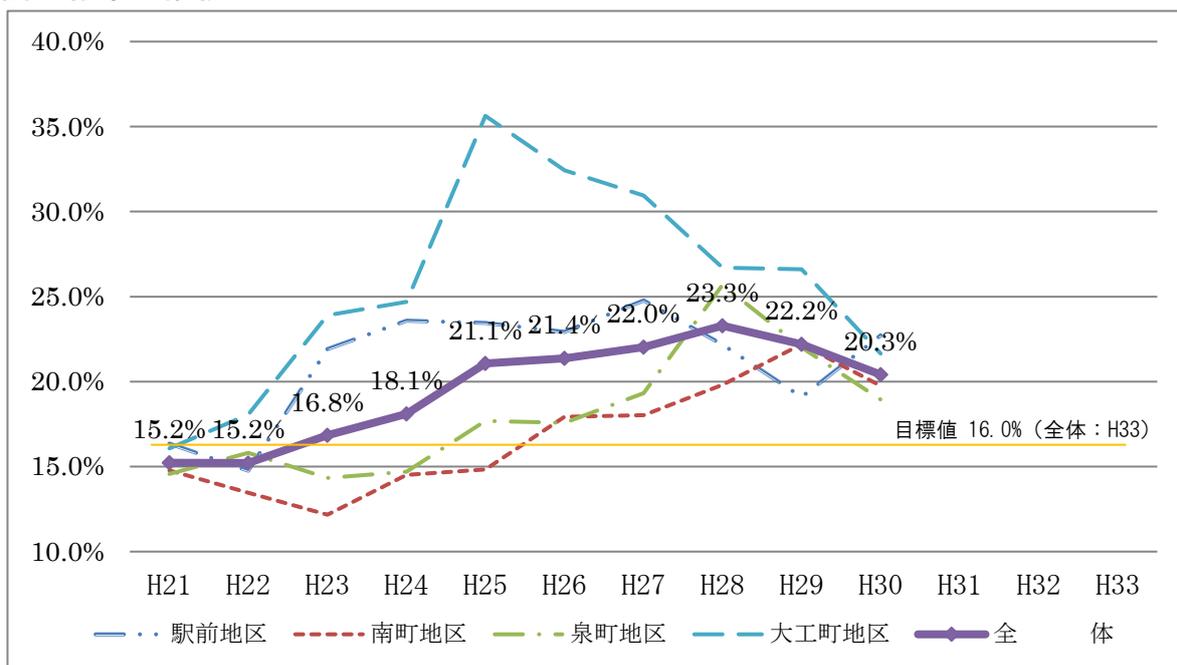
2017（平成29）年度に，南町地区における民間事業者の共同住宅整備事業が完了し，入居が始まっているほか，当該事業以外にも中心市街地（都市中枢ゾーン）内においてマンション等が着工している。

また，中心市街地（都市中枢ゾーン）の居住人口の増加に向けて，2016（平成28）年度よりまちなかへの居住を促進する「子育て世帯まちなか住替え支援事業」の運用を開始し，2018（平成30）年度は43世帯の活用があったほか，2017（平成29）年度からは，新たに「住宅リフォーム助成事業」を開始している。

今後も民間主体による共同住宅整備の促進，「子育て世帯まちなか住みかえ支援事業」活用促進による相乗効果を図りながら，まちなか居住を推進することによって，目標を達成できると考える。

(4-3) 「空き店舗率」 ※目標設定の考え方：基本計画 P65～P66 参照

●調査結果の推移



空き店舗率	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
駅前地区	22.9%	24.8%	22.2%	19.1%	21.7%			
南町地区	17.9%	18.0%	19.8%	22.2%	18.9%			
泉町地区	17.6%	19.3%	25.7%	22.0%	19.4%			
大工町地区	32.4%	30.9%	26.7%	26.6%	22.7%			
全体	21.4% (基準年値)	22.0%	23.3%	22.2%	20.3%			16.0% (目標値)

※調査方法：水戸駅前エリア周辺エリア・南町周辺エリア・泉町周辺エリア・大工町周辺エリアにおける目視による調査

※最新調査：2019（平成31）年3月

※調査対象：1階路面店の空き店舗数

※調査主体：水戸市

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗対策事業

事業完了時期	2021（令和3）年度【実施中】
事業概要	中心市街地（都市核）における空き店舗（1階路面店）への中小事業者の出店について、改装費等の補助を行う。
事業効果及び進捗状況	昨年度に引き続き事業を活用した飲食店等の出店が6件あり、中心市街地（都市中枢ゾーン）での店舗の増加に伴い、新たな歩行者通行量の発生が見込まれる。

	○当該事業の推進に係る中心市街地の店舗増加 2017（平成29）年度 計6件 （297.19㎡） 2018（平成30）年度 計6件 （317.12㎡）
--	---

②. 企業誘致推進事業

事業完了時期	2018（平成30）年度【実施中】
事業概要	一定規模（500㎡）以上の商業施設、オフィス等の業務機能の新設に対して、市民の新規雇用に対する補助のほか、税制優遇措置等により、中心市街地への企業進出に係るインセンティブを強化する。また、企業誘致コーディネーターを配置し、水戸市への進出を検討している企業に対する制度の周知や時宜を捉えたマッチングにより、より円滑な企業立地を促進する。
事業効果及び進捗状況	2018（平成30）年度には、企業誘致推進事業を活用した中心市街地（都市中枢ゾーン）における新たな店舗等の出店はなかった。水戸駅南口において、今年度の歩行者通行量は減少に転じているものの、今後、水戸駅北口に複合型オフィスが開設予定であり、本事業の活用が見込まれることから、その事業効果が期待できる。

③. 中心市街地における商業施設等の立地促進事業

事業完了時期	2018（平成30）年度【実施中】
事業概要	中心市街地店舗、事務所等開設促進事業を2016（平成28）年度に創設し、中心市街地（都市中枢ゾーン）への商業施設の立地を促進するため、空きテナント等（100㎡以上）への出店に際し、店舗改装及び償却資産購入等に係る費用等に対する補助を行う。
事業効果及び進捗状況	昨年度に引き続き事業を活用したまちなかへの出店が3件あり、中心市街地（都市中枢ゾーン）での店舗・事務所の増加に伴い、新たな歩行者通行量の発生が見込まれる。 ○当該事業の推進に係る中心市街地の店舗・事務所数及び新規雇用 2017（平成29）年度 3件（計1,014.76㎡）／新規雇用3名 2018（平成30）年度 3件（計 576.8㎡）／新規雇用7名

●目標達成の見通し及び今後の対策

2018（平成30）年度の空き店舗率調査の結果では、前年度に引き続き改善に転じている。店舗、事務所等のまちなかへの立地の機運が高まっているものと考えられるため、引き続き「空き店舗対策事業」や「中心市街地における商業施設等の立地促進事業」等を活用した新規出店を促進する。さらに、商業活性化等に係る各種事業を推進するとともに、交流拠点の整備、まちなか居住の促進等のハード・ソフト事業との相乗効果を創出していくことで、目標を達成できると考える。